



平成26年10月期 第2四半期決算短信

平成26年5月19日

会社名 太陽毛絲紡績株式会社 グリーンシート銘柄 オーディナリー
 コード番号 3211 URL <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 太田 仁典 TEL (048) 265-2414
 半期報告書提出予定日 平成26年6月20日

1. 平成26年10月期第2四半期の連結業績 (平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年第2四半期	403	1.3	8	△20.8	△5	—	△5	—
25年第2四半期	398	△1.8	10	155.2	△3	—	△8	—
25年9月期	961	3.6	53	△3.6	27	△10.5	21	△4.8

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年第2四半期	△1	67	—	—	△0.4	△0.2	2.1
25年第2四半期	△2	47	—	—	△0.7	△0.1	2.6
25年9月期	6	10	—	—	1.6	0.8	5.6

(参考) 包括利益 26年第2四半期 △15百万円 25年第2四半期 32百万円 25年9月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
26年第2四半期	3,590	1,388	3,590	1,388	38.7	389	00
25年第2四半期	3,650	1,360	3,650	1,360	37.3	381	13
25年9月期	3,589	1,403	3,589	1,403	39.1	393	16

(参考) 自己資本 26年第2四半期 1,388百万円 25年第2四半期 1,360百万円 25年9月期 1,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年第2四半期	75	△7	19	140
25年第2四半期	85	△19	61	222
25年9月期	47	△53	△37	52

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年9月期	—	—	—	—	—	—
26年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想 (平成25年10月1日～平成26年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	1,030	65	40	37	10	37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 26年第2四半期 3,589,000株 25年第2四半期 3,589,000株 25年9月期 3,589,000株
 ② 期末自己株式数 26年第2四半期 20,463株 25年第2四半期 19,863株 25年9月期 19,863株
 ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 26年第2四半期 3,568,880株 25年第2四半期 3,569,566株 25年9月期 3,569,368株

5. 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年10月期第2四半期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績（累計）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年第2四半期	367	2.0	9	△3.6	△1	—	△1	—
25年第2四半期	360	△1.1	9	471.8	△3	—	△9	—
25年9月期	886	3.8	43	△6.7	19	△10.0	14	△4.7

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
26年第2四半期	△0	54	—	—
25年第2四半期	△2	56	—	—
25年9月期	3	95	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年第2四半期	3,595		1,412		39.3	395	74	
25年第2四半期	3,658		1,391		38.0	389	92	
25年9月期	3,592		1,425		39.7	399	49	

（参考）自己資本 26年第2四半期 1,412百万円 25年第2四半期 1,391百万円 25年9月期 1,425百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想（平成25年10月1日～平成26年10月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	955		60		35		33		9	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の1ページを参照して下さい。
 (2) 平成25年12月16日開催の定時株主総会の決議により、決算期を毎年9月30日から10月31日に変更しております。この変更に伴い当連結会計年度の期間は、平成25年10月1日から平成26年10月31日までの13ヶ月間となっており、連結子会社も同様の変更となっております。なお、平成26年10月期連結業績予想および個別業績予想につきましては13ヶ月決算のため対前期増減率を表記しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、円安や株高が進行し、企業収益の改善と設備投資の増加をみました。また資産増大効果により、高級品を中心とした個人消費も活況となりました。特に4月に迎える消費税増税に対する駆け込み需要もあって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で円安効果により期待された輸出増加は伸び悩みが続き、エネルギー関連原料の輸入増により貿易赤字は拡大を続けております。

繊維業界におきましては、百貨店や専門店での高級品や冬物コートなどの重衣料の販売が順調に進んだものの、身の回り品、一般衣料品については節約志向が根づく残るといった二極化の様相で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、経営基盤の強化をめざし、事業収益、財務体質の改善を進めるとともに、情報力の強化をはかる事により、変化に即応できる事業体制の確立に努めてまいりました。その結果、売上高403,453千円（前年同期比1.3%増）と微増となりました。収益面では、営業利益8,290千円（前年同期10,465千円）、経常損失5,624千円（前年同期3,460千円経常損失）と若干の減益となりましたが、中間純損失は5,952千円（前年同期8,809千円中間純損失）となり改善をはかることができました。

② セグメントの業績

(繊維事業)

当社グループの売上げ高の70%を占める主力事業であります。

当中間連結期間の事業環境は、主要原料である羊毛やカシミヤなど獣毛の価格は前年に引続き高値で推移しましたが、百貨店や専門店でのコート類など重衣料の販売は寒さが厳しかったことに加え、販売価格を抑えたことから、順調に推移しました。一方、重衣料以外の衣料品販売については、厳しい状況が続きしました。このような環境のなか当部門は、展開素材の集約に努め、新規顧客の開拓ならびに既存先への取扱高拡大に注力してまいりました。その結果は、受注高365,942千円（前年同期比14.2%増）、売上高288,023千円（前年同期比3.7%増）となりました。

(賃貸事業)

当中間連結会計期間の賃貸事業部門は、前連結会計年度と同様に安定した売上となり、売上高83,853千円（前年同期比0.5%増）となりました。

(物流事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、得意先各社の在庫水準が、セールなどで減少傾向となりつつある一方で、円安による輸入単価上昇などの影響により、春物の仕入絞込みが目立ち厳しい状況が続きました。当社グループにおいても、アジア商品の取扱いも低下傾向で推移するという環境のなかで、欧米衣料・雑貨・身の回り品の扱いに一層の注力を致しました。結果、売上高31,575千円（前年同期比14.8%減）となりました。

③ 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、特に国内の個人消費の動向は、増税後の大幅な減退が懸念され、併せて企業の設備投資、生産活動は当面弱含むと想定されております。さらに円安、増税とあいまっての物価やコストの上昇や需給ギャップの改善の遅れなどで実質的な景気回復には、しばらくの時間を要するものと思われまます。海外では欧米を中心とした、先進国の景気拡大が期待される一方で、新興国の成長鈍化やユーロ圏でのデフレ懸念など世界経済の先行きも不安が強まっております。

このような状況のなか、通期の連結予想につきましては第2四半期実績は業績予想を上回っておりますものの、今後の経営状況には、多くの予断も許さない事象があります事から、当初の業績予想を変えることなく売上高1,030百万円、経常利益40百万円、当期純利益37百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の増減

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の前中間連結会計期間末および前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	平成25年3月31日		平成26年3月31日	平成25年9月30日	
	金額	増減	金額	金額	増減
現金及び預金	222,588	△81,782	140,806	52,301	88,504
受取手形及び売掛金	132,533	△16,864	115,668	232,177	△116,508
たな卸資産	241,735	54,582	296,317	240,383	55,934
その他	8,760	2,028	10,788	10,510	278
流動資産合計	605,617	△42,036	563,581	535,373	28,208
有形固定資産	2,710,354	△20,816	2,689,537	2,700,797	△11,260
無形固定資産	1,258	△50	1,208	1,233	△25
投資その他の資産	332,864	3,400	336,264	352,504	△16,239
固定資産合計	3,044,477	△17,467	3,027,010	3,054,535	△27,525
資産合計	3,650,094	△59,503	3,590,591	3,589,908	682
支払手形及び買掛金	25,623	23,764	49,388	39,178	10,209
短期借入金	424,958	△85,456	339,502	418,040	△78,538
その他	65,306	△24,078	41,227	45,739	△4,511
流動負債合計	515,887	△85,770	430,117	502,957	△72,840
長期借入金	942,206	6,365	948,571	850,181	98,390
その他	831,702	△7,955	823,746	833,536	△9,789
固定負債合計	1,773,908	△1,590	1,772,317	1,683,717	88,600
負債合計	2,289,796	△87,360	2,202,435	2,186,675	15,760

流動資産は前連結会計年度末と比較して28,208千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が88,504千円増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では42,036千円減少しました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して27,525千円減少しました。その主な要因は、有形固定資産が11,260千円、投資その他の資産が16,239千円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では17,467千円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して72,840千円減少しました。その主な要因は、短期借入金が78,538千円減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では85,770千円減少しました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して88,600千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が98,390千円増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較は1,590千円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動により得られた資金の一部を投資活動で使用した結果88,504千円増加し140,806千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は75,827千円（前中間連結会計期間85,300千円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,151千円（前中間連結会計期間19,925千円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得、および保険積立金の積立などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19,816千円（前中間連結会計期間61,789千円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の借入によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成25年3月中間期	平成26年3月中間期	平成25年9月期
自己資本比率（％）	37.3	38.7	39.1
時価ベースの自己資本比率（％）	5.9	6.0	6.0
債務償還年数（年）	16.0	17.0	26.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	5.8	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での中間期末（期末）最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の剰余金の配当については、財務体質の改善を最優先するため無配を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態が、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成26年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

残暑暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は1,288,073千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの投資有価証券残高は210,765千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていることおよび外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛絲紡績株式会社）、連結子会社1社および関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

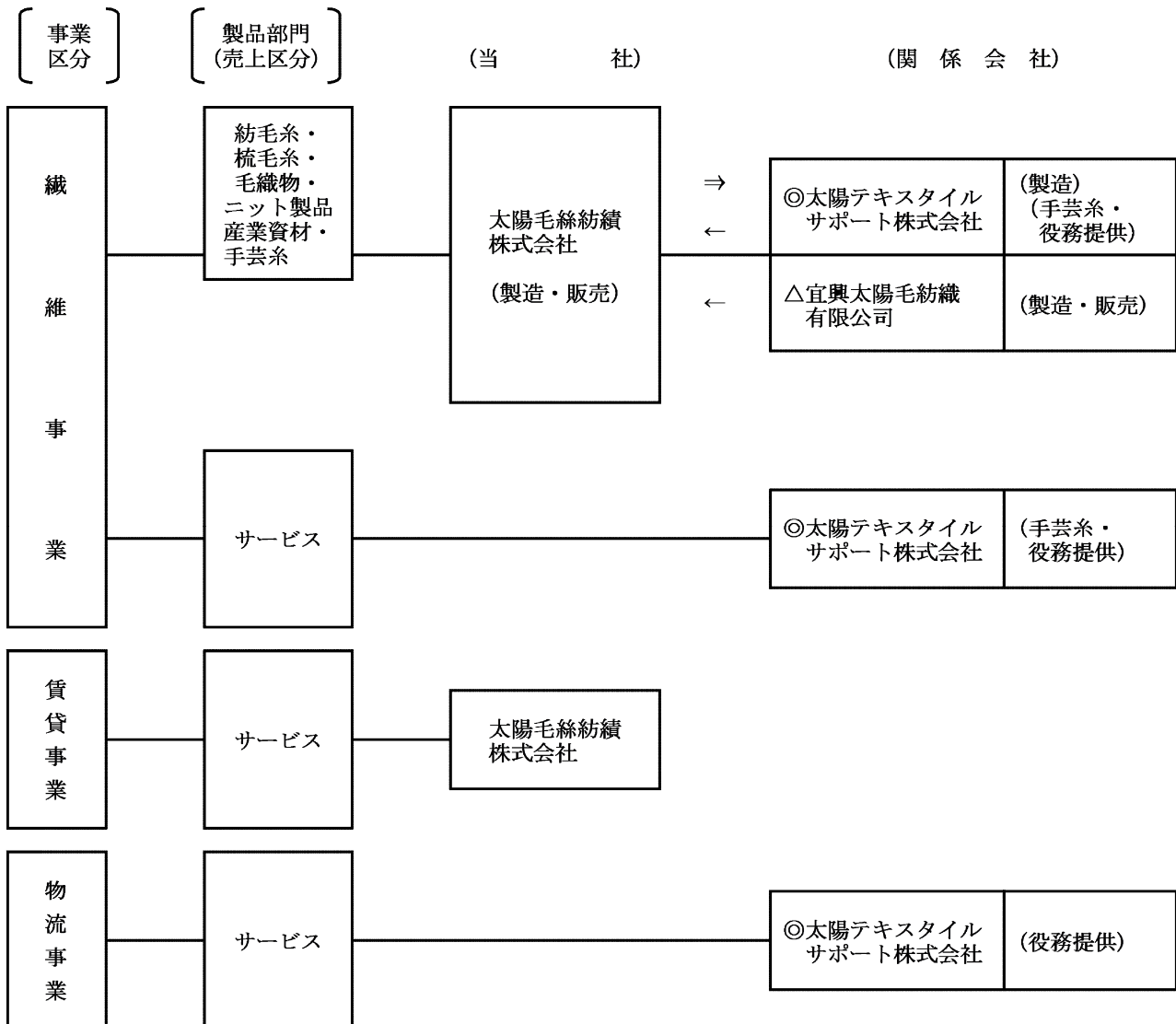
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・産業資材および手芸糸の製造・販売（会社総数3社）
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来77年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

平成25年9月期決算短信（平成25年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（日本証券業協会ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/shiraberu/greensheet/kaisya/gaiyou/d32110.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年9月期決算短信（平成25年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（日本証券業協会ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/shiraberu/greensheet/kaisya/gaiyou/d32110.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成25年9月期決算短信（平成25年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（日本証券業協会ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/shiraberu/greensheet/kaisya/gaiyou/d32110.html>

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,301	140,806
受取手形及び売掛金	232,177	115,668
商品及び製品	162,781	169,356
仕掛品	287	658
原材料及び貯蔵品	77,313	126,303
その他	10,612	10,901
貸倒引当金	△101	△113
流動資産合計	535,373	563,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,387,933	※1 1,387,933
減価償却累計額	△1,009,576	△1,022,900
建物及び構築物（純額）	378,356	365,033
機械装置及び運搬具	403,862	405,064
減価償却累計額	△378,354	△379,909
機械装置及び運搬具（純額）	25,507	25,154
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	2,035
その他	41,260	42,423
減価償却累計額	△37,642	△38,423
その他（純額）	3,618	3,999
有形固定資産合計	2,700,797	2,689,537
無形固定資産		
ソフトウェア	109	84
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,233	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 229,182	※1 210,765
保険積立金	103,746	106,498
その他	19,680	19,105
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	352,504	336,264
固定資産合計	3,054,535	3,027,010
資産合計	3,589,908	3,590,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,178	49,388
短期借入金	※1 418,040	※1 339,502
未払金	19,679	22,406
未払費用	127	59
未払法人税等	655	327
未払消費税等	4,453	1,357
賞与引当金	4,050	1,150
その他	16,773	15,927
流動負債合計	502,957	430,117
固定負債		
長期借入金	※1 850,181	※1 948,571
繰延税金負債	54,138	47,395
再評価に係る繰延税金負債	586,696	586,696
退職給付引当金	17,480	19,568
長期預り敷金保証金	175,221	170,086
固定負債合計	1,683,717	1,772,317
負債合計	2,186,675	2,202,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△130,985	△136,937
自己株式	△1,013	△1,049
株主資本合計	290,742	284,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,740	82,065
土地再評価差額金	1,015,860	1,015,860
為替換算調整勘定	2,889	5,474
その他の包括利益累計額合計	1,112,489	1,103,401
純資産合計	1,403,232	1,388,155
負債純資産合計	3,589,908	3,590,591

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	398,308	403,453
売上原価	288,714	294,898
売上総利益	109,593	108,555
販売費及び一般管理費	※1, ※2 99,127	※1, ※2 100,264
営業利益	10,465	8,290
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	2,756	2,870
為替差益	—	13
その他	774	787
営業外収益合計	3,543	3,689
営業外費用		
支払利息	15,392	13,004
為替差損	525	—
持分法による投資損失	1,077	3,436
その他	474	1,163
営業外費用合計	17,469	17,604
経常損失(△)	△3,460	△5,624
特別損失		
たな卸資産評価損	4,921	—
その他	※3 100	—
特別損失合計	5,021	—
税金等調整前中間純損失(△)	△8,482	△5,624
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等合計	327	327
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△8,809	△5,952
中間純損失(△)	△8,809	△5,952

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△8,809	△5,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,567	△11,674
持分法適用会社に対する持分相当額	773	2,585
その他の包括利益合計	41,341	△9,088
中間包括利益	32,531	△15,041
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,531	△15,041
少数株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	322,741	322,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
当期首残高	△152,762	△130,985
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△8,809	△5,952
当中間期変動額合計	△8,809	△5,952
当中間期末残高	△161,571	△136,937
自己株式		
当期首残高	△977	△1,013
当中間期変動額		
自己株式の取得	△36	△36
当中間期変動額合計	△36	△36
当中間期末残高	△1,013	△1,049
株主資本合計		
当期首残高	269,001	290,742
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△8,809	△5,952
自己株式の取得	△36	△36
当中間期変動額合計	△8,845	△5,988
当中間期末残高	260,156	284,754

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,241	93,740
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40,567	△11,674
当中間期変動額合計	40,567	△11,674
当中間期末残高	82,808	82,065
土地再評価差額金		
当期首残高	1,015,860	1,015,860
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,015,860	1,015,860
為替換算調整勘定		
当期首残高	699	2,889
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	773	2,585
当中間期変動額合計	773	2,585
当中間期末残高	1,472	5,474
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,058,801	1,112,489
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41,341	△9,088
当中間期変動額合計	41,341	△9,088
当中間期末残高	1,100,142	1,103,401
純資産合計		
当期首残高	1,327,803	1,403,232
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△8,809	△5,952
自己株式の取得	△36	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41,341	△9,088
当中間期変動額合計	32,495	△15,077
当中間期末残高	1,360,298	1,388,155

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△8,482	△5,624
減価償却費	16,854	15,684
持分法による投資損益(△は益)	1,077	3,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,547	2,087
受取利息及び受取配当金	△2,769	△2,889
支払利息	15,392	13,004
為替差損益(△は益)	525	△13
たな卸資産評価損	4,921	—
売上債権の増減額(△は増加)	80,599	116,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,381	△55,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,180	10,209
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△5,925	△5,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,769	△3,096
その他	5,627	△790
小計	99,803	87,460
利息及び配当金の受取額	2,769	2,889
利息の支払額	△16,617	△13,867
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,300	75,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,626	△4,399
保険積立金の積立による支出	△6,298	△2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,925	△7,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△35,000	△40,000
長期借入れによる収入	287,000	455,000
長期借入金の返済による支出	△190,175	△395,148
自己株式の取得による支出	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,789	19,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△525	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,639	88,504
現金及び現金同等物の期首残高	95,949	52,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 222,588	※ 140,806

注記事項

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更は、再検討を行った結果、定額法が有形固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社グループの実態をより適切に反映すると判断したため、一部建物を除いた定率法を当中間連結会計期間より定額法に変更を行うものであります。

これにより、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は2,273千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前第2四半期純利益はそれぞれ2,273千円増加しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）
 - ③ ヘッジ方針
為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物及び構築物	294,698千円	284,362千円
投資有価証券	141,446千円	131,823千円
計	2,642,581千円	2,622,622千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	161,897千円	155,959千円
計	1,744,878千円	1,738,940千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
短期借入金	413,984千円	334,438千円
長期借入金	836,941千円	933,703千円
受取手形割引高	23,334千円	5,030千円
計	1,274,259千円	1,273,171千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
短期借入金	343,448千円	259,462千円
長期借入金	598,237千円	685,717千円
受取手形割引高	23,334千円	5,030千円
計	965,019千円	950,209千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	23,334千円	5,030千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与	32,278千円	30,196千円
役員報酬	11,100千円	13,800千円
賞与引当金繰入額	500千円	1,250千円
退職給付費用	3,897千円	3,437千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
	16千円	797千円

※3 特別損失、その他は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
ゴルフ会員権処分損	100千円	—

※4 当中間期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
	1,383千円	—

5 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上
半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありま
す。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
前連結会計年度の下期の売上高	523,261千円	563,528千円
当中間連結会計期間の売上高	398,308千円	403,453千円
計	921,570千円	966,982千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	19,263	600	—	19,863
合計	19,263	600	—	19,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	19,863	600	—	20,463
合計	19,863	600	—	20,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	222,588千円	140,806千円
現金及び現金同等物	222,588千円	140,806千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,301	52,301	—
(2) 受取手形及び売掛金	232,177		
貸倒引当金 (*1)	△101		
	232,075	232,075	—
(3) 投資有価証券	227,735	227,735	—
資産計	512,112	512,112	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	39,178	39,178	—
(5) 短期借入金	40,000	40,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,228,221	1,234,145	5,924
(7) 長期預り敷金保証金	175,221	162,158	△13,063
負債計	1,482,621	1,475,481	△7,138

当中間連結会計期間(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	140,806	140,806	—
(2) 受取手形及び売掛金	115,668		
貸倒引当金 (*1)	△113		
	115,555	115,555	—
(3) 投資有価証券	209,317	209,317	—
資産計	465,679	465,679	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	49,388	49,388	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,288,073	1,293,671	5,598
(7) 長期預り敷金保証金	170,086	161,055	△9,030
負債計	1,507,548	1,504,115	△3,432

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期預り敷金保証金
返還時期が確定している敷金および保証金については、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	227,735	79,856	147,878
	小計	227,735	79,856	147,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		227,735	79,856	147,878

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	209,317	79,856	129,461
	小計	209,317	79,856	129,461
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		209,317	79,856	129,461

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報におきましては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、ニット製品、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	277,834	83,434	37,039	398,308	—	398,308
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	15,650	8,628	27,278	(27,278)	—
計	280,834	99,084	45,667	425,586	(27,278)	398,308
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△2,989	52,271	3,840	53,123	(42,657)	10,465
セグメント資産	654,465	2,136,322	313,429	3,104,216	545,877	3,650,094
その他の項目						
減価償却費	6,181	10,071	488	16,741	112	16,854
持分法適用会社への投資額	8,744	—	—	8,744	—	8,744
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9,097	23,231	378	32,706	—	32,706

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△42,657千円には、セグメント間取引消去△27,278千円および全社費用△15,378千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額545,877千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△36,991千円および全社資産582,869千円であります。

(3) その他の項目減価償却費の調整額112千円は、全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	288,023	83,853	31,575	403,453	—	403,453
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	15,300	8,551	26,851	(26,851)	—
計	291,023	99,153	40,127	430,305	(26,851)	403,453
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△2,274	50,297	2,280	50,304	(42,013)	8,290
セグメント資産	704,379	2,112,260	317,268	3,133,909	456,682	3,590,591
その他の項目						
減価償却費	5,581	9,552	449	15,583	101	15,684
持分法適用会社への投資額	7,150	—	—	7,150	—	7,150
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,132	—	—	4,132	266	4,399

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△42,013千円には、セグメント間取引消去△26,851千円および全社費用15,161千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額456,682千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去47,896千円および全社資産504,579千円であります。

(3) その他の項目減価償却費の調整額101千円は、全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計方針の変更等」に記載の通り、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。この変更による報告セグメントごとの利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	277,834	83,434	37,039	398,308

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業
モリリン株式会社	53,761	繊維事業

当中間連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	288,023	83,853	31,575	403,453

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業
モリリン株式会社	51,587	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	393円16銭	389円00銭

1株当たり中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり中間純損失金額	2円47銭	1円67銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	8,809	5,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	8,809	5,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,569,566	3,568,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,773	127,136
受取手形	34,457	12,286
売掛金	189,031	90,369
商品及び製品	162,781	169,356
仕掛品	287	658
原材料及び貯蔵品	76,154	125,017
前渡金	481	—
前払費用	7,339	7,076
未収入金	1,144	823
その他	1,262	※3 2,325
流動資産合計	505,713	535,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,283,480	※1 1,283,480
減価償却累計額	△917,058	△929,638
建物(純額)	366,422	353,842
構築物	104,452	104,452
減価償却累計額	△92,518	△93,261
構築物(純額)	11,934	11,190
機械及び装置	403,862	405,064
減価償却累計額	△378,354	△379,909
機械及び装置(純額)	25,507	25,154
工具、器具及び備品	36,245	37,091
減価償却累計額	△34,506	△34,801
工具、器具及び備品(純額)	1,739	2,289
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	2,035
その他	4,796	5,113
減価償却累計額	△2,917	△3,404
その他(純額)	1,878	1,709
有形固定資産合計	2,700,797	2,689,537
無形固定資産		
ソフトウェア	109	84
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,233	1,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 229,182	※1 210,765
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,569	2,570
関係会社出資金	10,603	10,603
破産更生債権等	105	105
長期前払費用	6,718	6,993
保険積立金	103,746	106,498
その他	2,285	2,285
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	385,106	369,717
固定資産合計	3,087,137	3,060,463
資産合計	3,592,850	3,595,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,787	57,781
短期借入金	※1 40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 373,984	※1 334,438
未払金	14,268	14,784
未払費用	122	52
未払法人税等	290	145
未払消費税等	2,613	—
前受金	13,830	16,934
預り金	588	571
賞与引当金	1,050	1,150
流動負債合計	496,534	425,857
固定負債		
長期借入金	※1 836,941	※1 933,703
繰延税金負債	54,138	47,395
再評価に係る繰延税金負債	586,696	586,696
退職給付引当金	17,480	19,568
長期預り敷金保証金	175,221	170,086
固定負債合計	1,670,477	1,757,449
負債合計	2,167,012	2,183,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△105,490	△107,411
利益剰余金合計	△105,490	△107,411
自己株式	△1,013	△1,049
株主資本合計	316,237	314,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,740	82,065
土地再評価差額金	1,015,860	1,015,860
評価・換算差額等合計	1,109,600	1,097,926
純資産合計	1,425,838	1,412,206
負債純資産合計	3,592,850	3,595,513

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
	売上高	360,363		367,431
売上原価	※5 245,509		252,034	
売上総利益	114,853		115,397	
販売費及び一般管理費	105,409		106,297	
営業利益	9,443		9,099	
営業外収益	※2 2,930		※2 3,158	
営業外費用	※3 16,340		※3 14,034	
経常損失(△)	△3,965		△1,776	
特別損失	※4 5,021		—	
税引前中間純損失(△)	△8,987		△1,776	
法人税、住民税及び事業税	145		145	
法人税等合計	145		145	
中間純損失(△)	△9,132		△1,921	

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,741	122,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	322,741	322,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△119,578	△105,490
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△9,132	△1,921
当中間期変動額合計	△9,132	△1,921
当中間期末残高	△128,711	△107,411
利益剰余金合計		
当期首残高	△119,578	△105,490
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△9,132	△1,921
当中間期変動額合計	△9,132	△1,921
当中間期末残高	△128,711	△107,411

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△977	△1,013
当中間期変動額		
自己株式の取得	△36	△36
当中間期変動額合計	△36	△36
当中間期末残高	△1,013	△1,049
株主資本合計		
当期首残高	302,185	316,237
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△9,132	△1,921
自己株式の取得	△36	△36
当中間期変動額合計	△9,168	△1,957
当中間期末残高	293,016	314,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,241	93,740
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40,567	△11,674
当中間期変動額合計	40,567	△11,674
当中間期末残高	82,808	82,065
土地再評価差額金		
当期首残高	1,015,860	1,015,860
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,015,860	1,015,860
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,058,101	1,109,600
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40,567	△11,674
当中間期変動額合計	40,567	△11,674
当中間期末残高	1,098,669	1,097,926
純資産合計		
当期首残高	1,360,287	1,425,838
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△9,132	△1,921
自己株式の取得	△36	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40,567	△11,674
当中間期変動額合計	31,399	△13,631
当中間期末残高	1,391,686	1,412,206

注記事項

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更は、再検討を行った結果、定額法が有形固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したため、一部建物を除いた定率法を当中間会計期間より定額法に変更を行うものであります。

これにより、従来の方法に比べ、当中間会計期間の減価償却費は2,273千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前第2四半期純利益はそれぞれ2,273千円増加しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…為替予約
 - ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）
- (3) ヘッジ方針
 - 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。
- 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物	294,698千円	284,362千円
投資有価証券	141,446千円	131,823千円
計	2,642,581千円	2,622,622千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	161,897千円	155,959千円
計	1,744,878千円	1,738,940千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
短期借入金	40,000千円	—
1年内返済予定の長期借入金	373,984千円	334,438千円
長期借入金	836,941千円	933,703千円
受取手形割引高	23,334千円	5,030千円
計	1,274,259千円	1,273,171千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
短期借入金	40,000千円	—
1年内返済予定の長期借入金	303,448千円	259,462千円
長期借入金	598,237千円	685,717千円
受取手形割引高	23,334千円	5,030千円
計	965,019千円	950,209千円

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	23,334千円	5,030千円

※3. 消費税の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産	16,827千円	15,659千円

※2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	11千円	16千円
受取配当金	2,756千円	2,870千円

※3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
支払利息	15,340千円	12,896千円
為替差損	525千円	—

※4 特別損失は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	4,921千円	—
ゴルフ会員権処分損	100千円	—

※5 当中間期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
	1,383千円	—

6 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
前事業年度の下期の売上高	489,563千円	525,834千円
当中間会計期間の売上高	360,363千円	367,431千円
計	849,926千円	893,265千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	19,263	600	—	19,863
合計	19,263	600	—	19,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	19,863	600	—	20,463
合計	19,863	600	—	20,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成25年9月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積することは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間会計期間 (平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 中間貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積することは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	399円49銭	395円74銭

1株当たり中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり中間純損失金額	2円56銭	0円54銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	9,132	1,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	9,132	1,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,569,566	3,568,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における事業毎の概況に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ユニリビング	57,990	14.6	57,990	14.4
モリリン株式会社	53,761	13.5	51,587	12.8